

協働による 地域循環共生圏づくり

EPO中部・協働コーディネーターの紹介

中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）
環境省中部地方環境事務所

1 協働について

■ 第五次環境基本計画と協働

「第五次環境基本計画」（2018年4月閣議決定）では、「地方公共団体、事業者や地域住民が連携・協働して、地域の特性を的確に把握し、それを踏まえながら、地域に存在する資源を持続的に保全、活用する取組を促進する」としています。様々な主体の「協働」に基づく、持続可能な地域づくりを推進するものです。

■ EPO中部と協働コーディネーター

EPO中部では、第4期（2015～2017年度）の事業期間において、中部における地域環境活動の協働促進を目的として、「協働コーディネーター」の育成支援を展開しました。中部の7つの県（富山県・石川県・福井県・長野県・愛知県・岐阜県・三重県）から、計21人の協働コーディネーターを招聘し、協働コーディネーターの役割、技能等についての研究・研修を実施しました。

■ 地域循環共生圏と協働コーディネーター

第五次環境基本計画において「地域循環共生圏」の構築が示されました。これを受け、EPO中部では、第5期（2018～2020年度）において、協働やSDGs活用を含めた地域環境活動を支援・促進することとし、地域の人材である協働コーディネーターの活躍方策を検討しました。

第5期からも16名の協働コーディネーターが引続き、EPO中部への協力を継続いただくことになり、2018年度のEPO中部「協働コーディネーター連絡会（全3回）」の会議を経て、「地域循環共生圏づくり研究会（EPO中部）」を2019年度に立ち上げることになりました。協働による地域循環共生圏づくりに、研究会としてどのように取り組み、どのような支援が可能か検討していく予定です。

地域循環共生圏

「第五次環境基本計画」では、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と地域資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」を創造していくことが求められているとしています。

また、「平成30年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」では、地域の強み・弱みを客観的に分析・把握するための考え方や、地域循環共生圏の具体化に向けて、地域の再生可能エネルギー資源、自然資源、循環資源等を活用した取組などを紹介しています。

●地域循環共生圏の概念図



出典：平成30年版環境・循環型社会・生物多様性白書

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
- 地域の特性に応じて補完し、支え合う

里山保全体験を通じた障がい者雇用促進を目指すプログラム事業

平成30年度持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業に採択された中部エリアの事業

環境省では、地域における環境課題への取組を、SDGsを活用することにより他の社会課題の取組と統合的に進めることで、それぞれの課題との関係の深化、ステークホルダーの拡大、課題解決の加速化等を促進することを目的に「平成30年度持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」を実施しています。

平成30年度の中部エリアの事業として、長野県飯山市の里山ウェルネス研究会による林福連携の取組が採択されました。飯山市で活動する様々なステークホルダーの協働により、次の地域課題の解決を目指し、事業を展開しています。



●里山ウェルネスが解決を目指す地域課題

- ①環境課題：森林保全のために間伐された木材利用が進まない
- ②社会課題：障がい者雇用支援の不足
- ③経済課題：冬期の林家及び林業従事者等の収入減少



●事業によって目指す6つのSDGs



3. 全ての人に健康と福祉を



4. 質の高い教育をみんなに



8. 働きがいも経済成長も



11. 住み続けられるまちづくりを



12. つくる責任つかう責任



15. 陸の豊かさも守ろう

●最終目標（解決した地域の状態）

木材利用による、地域内の人々と障がい者が雇用、社会復帰できる仕組み、場所を作ることができ、里山保全だけではなく、様々な分野で障がい者も働きやすく、住みやすい地域になる。林業と障がい者雇用を活用した林福連携、SDGsの全国モデルとなる。



障がい者を雇用して間伐材の加工を行って生產品として事業で位置づけられている「ログファイヤー」（丸太ロウソク）

2

EPO中部で活躍中の
「協働」コーディネーター

■ EPO中部・協働コーディネーターの皆さん

第5期（2018～2020年度）のEPO中部では、16名の協働コーディネーターが引き続き、EPO中部の活動にご協力いただきながら、各地で活躍されています。

地域	名前	所属先等
富山県	茶木 勝	株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表取締役
	中川 透	越の国自然エネルギー推進協議会
	堺 勇人	環境市民プラットフォームとやま 副事務局長
石川県	中里 茂	環境カウンセラー
	太田 殖之	一般社団法人能登定住・交流機構、(株)ぶなの森 プランナー兼デザイナー
	芝垣 圭太	のと共栄信用金庫ふるさと創生部 次長
福井県	日和 佳政	水辺と生き物を守る農家と市民の会事務局（越前市農政課）
	中嶋 阿児	NPO法人WACおばま 理事、NPO法人若狭くらしに水舎 理事
長野県	山室 秀俊	特定非営利活動法人長野県NPOセンター 事務局長
	山田 勇	特定非営利活動法人えんのわ、特定非営利活動法人わおん
愛知県	蒲 和宏	「なごや環境大学」実行委員会 事務局長
	坂本 竜児	NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム、とよたエコライフセンター
岐阜県	野村 典博	特定非営利活動法人森と水辺の技術研究会 理事長
	河合 良太	NPO法人泉京・垂井理事兼事務局長、NPO法人地域の未来・志援センター 地域コーディネーター
三重県	寺田 卓二	環境教育ネクストステップ研究会 代表
	川北 輝	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター 副代表理事

■ 協働コーディネーター連絡会の開催

協働コーディネーターの皆さんが集まる場として「協働コーディネーター連絡会」を2018年度に3回開催しました。会議では、協働コーディネーターの取組の方向性や「活動見える化プログラム」について検討し、2019年度に「地域循環共生圏づくり研究会（EPO中部）」を立ち上げることが決まりました。



第2回協働コーディネーター連絡会での様子

■ 協働コーディネーターの皆さんの取組をご紹介します

EPO中部主催・協働促進のためフォーラムにおいて

2018年度にEPO中部は「協働促進のためフォーラム」を開催し、協働コーディネーターによる取組・活動紹介を行いました。2018年度のフォーラムは、北陸、信州、東海で各1回・計3回開催し、計8名のコーディネーターにご登壇いただきました。

2019年度以降も同様のフォーラム等を開催し、コーディネーターの皆さんに取組・活動を紹介する場を設けていく予定です。

フォーラム	事例／協働コーディネーター
第1回 北陸（金沢）	「コウノトリをシンボルとした福井県越前市における里地里山の保全再生の協働取組み」 日和 佳政 氏（越前市農政課コウノトリ共生室）
	「地域課題に対する金融機関との協働取組みの創出」 中里 茂 氏（環境カウンセラー）
	「SDGsでつなぐローカルパートナーシップ」 堺 勇人 氏（富山県立大学COCコーディネーター）
第2回 信州（長野）	「ドローンがつなぐ自治組織とNPO～地域資源の再発見と災害に強い集落づくり」 山室 秀俊 氏（特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局長）
	「こどもたちがもっと元気に輝く地域をめざして」 山田 勇 氏（特定非営利活動法人えんのわ／特定非営利活動法人わおん）
第3回 東海（名古屋）	「地域課題の解決に向けた多様な主体による協働取組」 野村 典博 氏（特定非営利活動法人森と水辺の技術研究会理事長）
	「異分野へウイングを広げる（四日市市での実践から）」 寺田 卓二 氏（環境教育ネクストステップ研究会代表）
	「とよたエコライフセンターの取組み」 坂本 竜児 氏（NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム）



第1回（金沢開催）フォーラム



第2回（長野開催）フォーラム



第3回（名古屋開催）フォーラム

EPO中部コーディネーター

日和 佳政氏（越前市農政課コウノトリ共生室）

コウノトリをシンボルとした 福井県越前市における里地里山の 保全再生の協働取組

国の特別天然記念物であるコウノトリは、越前市民にとって忘れられない物語を紡いだ鳥です。昭和45年にくちばしの折れたコウノトリが旧武生市に飛来し、「コウちゃん」と名付けられ地元の子ども達により観察と保護が行われました。しかし、衰弱していた「コウちゃん」は翌年に捕獲され、兵庫県の飼育場に送られました。この時、飼育場のスタッフと地元の子ども達との間で、「必ずコウノトリを越前の空に返す。」という約束が交わされました。その後「コウちゃん」は、兵庫県のコウノトリ飼育場で1羽の子を残し、その命は孫に繋がれコウノトリの野生復帰に貢献しました。

コウノトリは豊かな生態系がある環境でないと生息できないことから、生きものとの共生のバロメーターであるといわれています。市では子どもたちとの約束を果たすため、生きものとの共生と持続可能な地域づくりを目指し、「コウノトリが舞う里づくり構想」を平成23年に策定、また平成24年に策定した実施計画と合わせ、「コウノトリが舞う里づくり戦略」として推進してきました。

県や市など行政側によるコウノトリ定着推進に向けた取組が進む一方で、「市民との協働の実践」によるコウノトリが舞う里づくりも、戦略の3つの方針のもとに展開されています。

その一つ、里地里山の保全再生では、行政、地元農家・業者、地域活動団体、研究機関など関係主体がそれぞれ役割を担いながら、休耕田ビオトープや水田魚道の増設などの田んぼの自然再生を着実に進めています。また、JAや地元農家などにより環境調和型農業が推進され、中でも「コウノトリ呼び戻す農法米」は、そのコメを用いたお菓子や日本酒などの新商品が開発・販売されブランド化が進んでいます。学びあいと交流においても、行政・市民・事業者・メディアなどが連携してグリーンツーリズムや環境学習を展開しています。

このような背景から、福井県は兵庫県の協力のもと平成23年から、越前市内でのコウノトリの飼育・繁殖試験が始まり、平成27年から野外への放鳥が実施されるようになりました。また、平成22年以降は毎年、市内に野外コウノトリが飛来するようになり、平成29年には、白山地区に飛来した野外個体に県内で51年振りとなる産卵が確認され、これまでの活動の成果が報われました。

越前市での取組は、意識して「協働」に取り組んだというよりも、やってみたら「協働」になっていたといえるかもしれません。市民との協働がうまく進められた理由には次の3つのポイントがあると考えています。

- ①行政に、コウノトリという物語、シンボルとなるしっかりした存在があった。
- ②市民の方々のコウノトリに対する想いが強く、地域のつながりも強かった。
- ③メディア（県内の7～8割のシェアを占める福井新聞社）の協力が非常に大きなPRになった。

今後の協働の課題としては、民間企業とのつながりの強化と、いかに経済的効果を大きくしていくかであると考えています。

平成30年8月4日（土） 地域環境活動の協働における連携強化のためのフォーラム（第1回／北陸）
※ 金沢競労プラザ 101研修室

コウノトリをシンボルとした 福井県越前市における里地里山の 保全再生の協働取り組み

越前市産業環境部 農政課
コウノトリ共生室 日和 佳政

← 越前市コウノトリが舞う里づくりイメージキャラクター「スっちゃん」

「コウノトリが舞う里づくり戦略」の推進

構想（平成23年3月策定）、実施計画（平成24年3月策定）

目的 「生きものとの共生する越前市」づくり

方針 3つの「S」 コウノトリ（Stork）の「S」

I 里地里山の保全再生 SATOYAMA Initiative

現代の暮らしと調和した、コウノトリも住める豊かな里地里山をつくり出す。

II 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化 Sales promotions

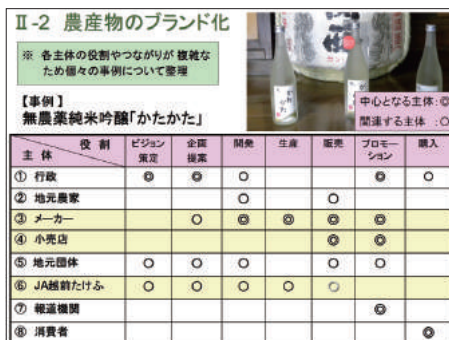
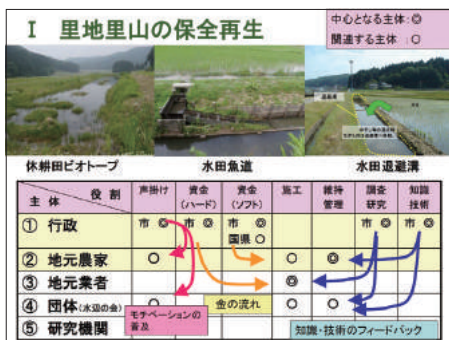
環境調和型農業を推進することでコウノトリをシンボルに「安全、安心」

「生きものとの共生」を付加価値とした越前市ブランドを確立します。

III 学びあいと交流 Study and communication

環境教育を通じ、里地里山の自然と文化を守り、伝える人を育てます。

いのちのつながりと尊さを学ぶ場をつくり出す。



EPO中部コーディネーター

中里 茂氏（環境カウンセラー・のと共栄信用金庫顧問）

地域課題に対する金融機関との 協働取組みの創出

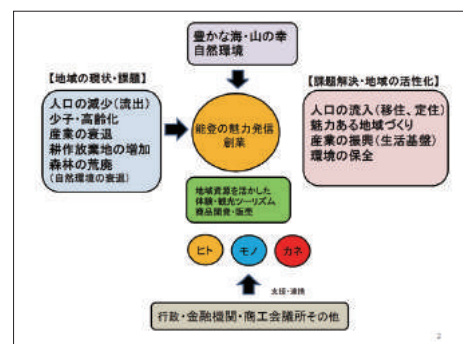
石川県の能登半島は、2011年に「能登の里山里海」として日本で初めて世界農業遺産に認定された自然環境に恵まれた地域です。しかし、その一方能登では人口の減少、高齢化が進み、耕作放棄地の増加や森林の荒廃など、多くの地域課題を抱えています。そこで、自然豊かな能登の魅力を広く発信し、地域資源を活かし、人を呼び込むことにより、地域課題の解決を目指した取組が行われています。

地域課題の解決には、「ヒト」「モノ」「カネ」の問題が付随します。特に事業を進めるに際しては「カネ」の問題は避けて通れず、そこに金融機関が入ることによって解決できることもあります。地域の中には社会貢献・環境保全に取り組んでいる、取り組みたいと考えている企業・人がいます。その人たちにお金がまわっていく仕組みがあれば「ヒト」「モノ」「カネ」が活用されることになり、地域課題、環境問題も改善していくはずです。

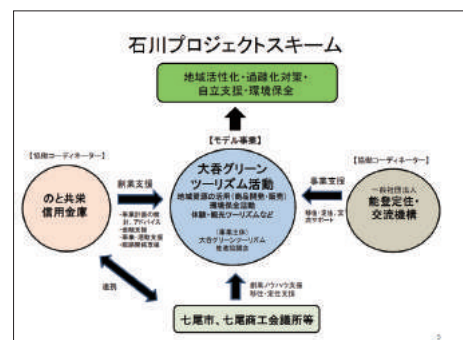
石川県七尾市に本店のある創業1915年の「のと共栄信用金庫」は、CSRに対する考えを『地域社会の持続的な発展のため、地域社会が抱える様々な課題に対して金融機能を通じて、積極的に関わることが必要である』とし、環境に関しては環境方針で『金融機関として金融という仕事を通じてお客様の環境保全活動を支援していくことが、企業の社会的責任(CSR)である』とコミットメントしています。事例としては、職員たちが中能登町の石動山で年2回植樹・枝打ち・下刈りなどの森林整備活動を行っているほか、環境関連金融商品として環境保全活動のための「能登の森づくり」定期預金 森づくりファンド『やまもり』や電気使用量の削減率を利率に反映させる「省エネ生活応援定期預金(節電礼讃)」、節電設備設置に伴う借入利息の還元や金利を優遇する「省エネ住宅ローン(節電礼讃)」などを販売しています。

今、石川県のEPO中部・協働コーディネーター3名(中里氏のほか、太田殖之氏、芝垣圭太氏)は、石川県七尾市の南大呑地区で、金融機関と協働して地域の魅力発信と交流人口の拡大を図るグリーンツーリズム活動に携わっています。地域課題の解決に力を注いでいるのと共栄信用金庫や地元自治体、商工会議所、定住・交流機構等が事業を支援しており、協働コーディネーターは助成金活用の支援や創業支援、移住・定住や交流サポートなどの事業支援を行っています。

この南大呑地区でのグリーンツーリズム活動を成功事例とすることにより、活動支援のスキームを能登のほかの地域にも波及させ、地域課題である人口の減少や自然環境の改善に取り組み、能登全体の里山里海をより良いものにしていきたいとの想いがあります。さらに、このプロジェクトをモデル事業として確立させ、県内のみならず同じような地域課題を抱えている中部エリアにも波及させていくことができればと考えています。



石川プロジェクトのこれまでと今後	
【協働コーディネーター】 平成27年度 中里 茂(環境カウンセラー) 平成28年度 太田 殖之(移住・定住の推進、一般社団法人能登定住・交流機構) 平成29年度 芝垣 圭太(のと共栄信用金庫ふさと創生部)	
これまで	・地域課題や環境問題に対する金融機関の果たす役割、のと共栄信用金庫の取組事例等について理解 ・モデル事業「南大呑地区」の模倣、事業主体の南大呑グリーンツーリズムの活動・地域資源(農産物等)の振興等について理解 ・課題を解決し今後の方向性について意見交換(地域特産品の開発・販売、交流体験事業の実施、移住・定住対策等)
現在	・事業進行に伴う金融支援(助成金の活用) ・南大呑グリーンツーリズムの活動支援
今後	・本モデル事業の確立(自立) ・本事例で得たノウハウを大呑以外の地域(含むEPO中部エリア)に波及 ・大呑地区の自然環境保全



EPO中部コーディネーター

堺 勇人氏（富山県立大学COCコーディネーター）

SDGsでつなぐ ローカルパートナーシップ

2018年6月にSDGsを達成するため、富山県の市民団体、企業、大学、個人等のメンバーが集まって結成したローカルプラットフォーム「一般社団法人環境市民プラットフォームとやま」（略称：PECとやま）が設立されました。

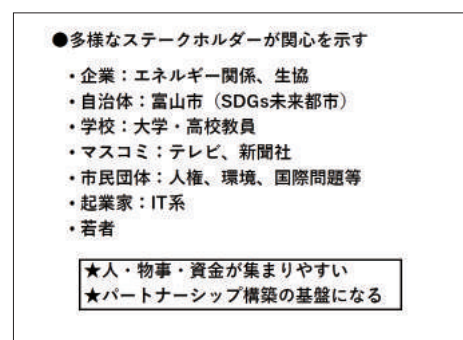
富山県では、毎年、環境イベント「アースデイ富山」が開催されており、多くの来場者を集めていますが、イベントの開催はその日限りのものとなりがちです。そのため「アースデイ富山」関係者は、地域に変化を生み出す取組を展開したいという想いを抱くようになりました。

2016年に富山で行われた環境大臣会合にあわせ、「環境市民フォーラム」が開催されました。フォーラムで話し合ったことは「環境市民宣言」としてまとめられ、その中には、市民プラットフォームの立ち上げなども盛り込まれました。そして、2017年には市民プラットフォーム設立を目指す準備会が発足しました。

準備会では月1回ペースで会合を開いて検討を重ねましたが、なかなか方針がまとまらず、市民プラットフォームの設立は難航しました。しかし、SDGsを前面に出したところ、企業など新たなメンバーが参加するようになり、準備会も資金繰りや事業性も重視する会合へと変化しました。また、地球環境基金の助成金申請にも採択され、3年計画でSDGsの普及啓発とパートナーシップ構築に取り組むことになり、「一般社団法人環境市民プラットフォームとやま」が設立されるにいたりしました。

SDGsを前面に打ち出したことにより、プラットフォーム設立のニュースがテレビで放送され、特番として放送した番組もありました。マスコミ関係のほか、企業や自治体、学校、市民団体、IT起業家、若者など、多様なステークホルダーが関心を示し、人・物事・資金が集まりやすくなり、パートナーシップ構築の基盤にもなりました。7月の設立記念セミナーには110名が集まり、うち約40名が企業で、特に企業の関心の高さがうかがえました。さらに、2018年に富山市が「SDGs未来都市」に選定され、SDGsを積極的に推進することになり、行政によるSDGsへの関心も高くなっています。

PECとやまの設立を通して、多くの分野の関係者が集まる仕掛けを作ることができました。今後は、パートナーシップ構築を目指した活動を中心に、展開していくことができると考えています。



EPO中部コーディネーター

山室 秀俊 氏（特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局長）

ドローンがつなぐ自治組織とNPO ～地域資源の再発見と 災害に強い集落づくり

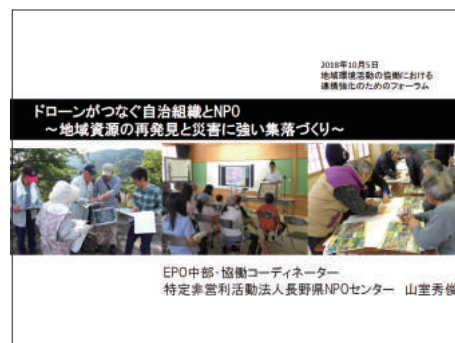
2014年11月の神城断層地震では、長野市芋井地区も家屋などに多くの被害が発生しました。大きな災害があった際に孤立する可能性のある集落が、地区内に27集落存在することも明らかにされていましたが、この地震をきっかけに、元々ドローンを活用した環境調査などを行っていたNPO法人ecology & eco-lives信州が同地区での災害対策に問題意識をもち、長野県NPOセンター（中間支援組織・20年前に設立）がその相談を受けることになりました。

既存の長野市の防災マップは、集落内を詳細に確認することができないものであったため、地元自治会の芋井地区住民自治協議会と協議して、ドローンを活用した集落単位の防災マップを作成することになりました。しかし、そのための予算を自治協議会で確保することが難しかったことから、NPO側で助成金を取得しました。

初年の2015年度は、ワークショップを4回開催して2つの集落の防災マップを作成しました。ワークショップでは、まずドローンによる空撮動画を見ました。既存の防災マップでは確認できなかった自分たちの住宅一戸一戸が見てとれる動画を見て、参加者（住民）の関心はいっきに高まりました。その後も専門家を招いて芋井地域の地盤・地質、自然環境などについての解説を聞いたり、ドローンの画像をもとに集落内を実際に歩いて、危険箇所を確認してマップへ落とし込む作業などを行いました。

集落内を歩いて実地確認を行った際には、1700年代に発生した善光寺地震の痕跡を確認することもでき、そのおかげで、従来の避難場所をより安全な場所へと変更することができました。また、ワークショップを重ねた末に完成した防災マップには、避難経路や避難場所のみならず、集落の歴史的なポイントや魅力のあるポイントなども記載し、「見てもらう」ための工夫も施しました。

取組の1年目には集落単位の防災マップ作成の大切さが地区の住民に認識され、2年目には自治協議会自身で予算を確保し、9つの集落の防災マップが作成されました。防災マップづくりを通して地域住民には当事者としての目線が育ち、自分たちのことは自分たちでやらなければならない意識が芽生えました。そして、4年目からは住民自治協議会が助成金の確保から主体的に取り組むようになり、NPOは協力する側にまわり、地域が主導的な立場で展開する、本来「協働」の形になりました。



EPO中部コーディネーター

山田 勇 氏（特定非営利活動法人えんのわ／特定非営利活動法人わおん）

こどもたちが もっと元気に輝く地域をめざして

現在、複数のNPOの活動に関わっていますが、そのうちの
一つNPO法人わおんの活動では、子どもたちが元気に輝く地
域づくりを目指し、①体験の機会を増やすこと、②地域の課題
に前向きに取り組む大人を増やすことを重視した活動を展開し
ています。

わおんでは塩尻市の事業の「こどもしおじり」やこどもの
リーダー養成講座の企画運営などにも取り組んでいます。「こ
どもしおじり」は、2日間限定で子ども達だけが住民となる疑
似的な『街』を市の施設・市民交流センター内に設営するイベ
ントです。参加する子ども達は求人票で仕事を探し、仕事をし
て給料を得て税金を納め、稼いだお金で買い物をします。或い
は起業したり、市長・議員を決める選挙を行ったりと、街や社
会をよりよいものにしていくための仕組みを疑似体験します。
イベントを通して、子どもたちの自主性を刺激すると共に、自
分たちの街づくりに積極的に関わるようになってほしいという
想いがあります。

また、わおんでは、小さな子どもたちも気軽に参加できる森
づくり活動「森カフェ・プロジェクト」を展開しています。森
カフェ・プロジェクトは、地域の里山を活用した自然体験を通
して地域の人のつながりの場・居場所をつくり、森を大人が癒
される場に、平日に未就園の子どもを連れて来られる子育て
支援の場にしていきたい…などの想いで取り組んでいます。

森カフェは、塩尻市以外でも「あそびの楽校まつかわ」（長
野県松川町主催の自然体験や外遊びのプログラム）や国営アル
プスあづみの公園で展開してきましたが、さらに拡充させてい
くためには「ひと・もの・場所」の課題に対応していく必要が
あります。「ひと」については、森カフェコーディネーター養
成講座を実施しているため、受講者がそれぞれの地域で森カ
フェを展開するようになればと期待をしています。「もの」に
ついてはメーカーの協力・協賛を得たり、助成金の活用などで
道具等の確保が可能です。「場所」については、空き家バンク
の森版を現在、長野県に提案しているところです。今後も行
政、企業、自治体と協力しながら、カフェのように気軽に行け
る森をさらに増やしていきたいと考えています。

協働で大切なことは、「1+1>2」を目指すことであると思
っています。そのために、まず自分から動いて、お願いや提案
をするようにしています。お互いの立場や専門性の違いを活か
しながら取り組み、「できない」とすぐに見切りをつけるので
はなく「どうしたらできるようになるか」を一緒に考え、それ
を積み重ねていくことで良好な関係を築くことができます。話
し合いを重ねながら楽しんで活動することにより「1+1>2」
となり、協働はさらに強化されたものになります。



EPO中部コーディネーター

寺田 卓二 氏（環境教育ネクストステップ研究会代表）

異分野へウイングを広げる （四日市市での実践から）

環境教育ネクストステップ研究会は、環境教育とESDを広めるにはどうしたらよいかという共通の課題意識をもつ環境市民団体、環境NPO、企業など環境に関心のある人たちが集まり、2015年11月に結成されました。メンバーが、自分たちだけではなく色々な主体が協働して取り組む必要があると感じていたことから、「持続可能な社会づくりを目指して、そのための教育を自ら推進するとともに、多様な団体の協働を進める中間支援を行うこと」を研究会の目的にしました。

最初の1年半は、①四日市市とエコパートナー（市と協働で環境学習・活動を行う主体／「四日市公害と環境未来館」開設に併せてスタートした制度）による「協働のしくみづくりに関する提言」の提示、②四日市市版ESDカレンダーの作成、③河川環境団体の協働支援などを展開しました。ESDカレンダーはESD推進校を指定して活用するという新たな動きを創出しましたが、ほかの2つの取組は成果らしい成果を生み出すには至りませんでした。

しかし、2017年度に市から運営を依頼され、企画した協働コーディネーター養成講座「つなぐのは、面倒だけど役に立つ」では、受講した市民から4つの提案が生まれました。講座の企画に際し、研究会は市に対し、講座から生まれた提案を何らかの形で次年度以降に支援し続けてほしいと要望していました。そして現在、3つの提案が事業として取り組まれています。

- 障がい者スポーツ「ボッチャ」の用具づくり
→現在は社協の取組となり、企業・ボッチャ協会の支援も加わる。
- 空き家の有効活用や周辺を整頓しておく重要性の啓発
→提案者が当研究会に入会して市へ事業提案、今年度に連続講座を実施。
- 四日市あすなろう鉄道の交通弱者支援
→提案者の団体が市に事業提案、本年度から事業実施。

当初はよくわかっていなかった大人社会でのESDの進め方ですが、環境以外の異分野へも踏み込むことにより、わかってきたことがあります。実践こそが市民レベルのESDであり、取組を続けることがESDであるということです。環境分野と無関係に思える空き家問題や鉄道の活性化も、ゴミ削減や省エネにつながっています。また、異分野へ取組を広げると、環境分野の協働とは異なる課題解決の方法にも携わることができます。持続可能な地域社会を目指すという原則は忘れずに、他の分野の取組にもつながることにより、協働にも新たな可能性が生まれます。

2019.1.15
地域環境活動の協働における連携強化のためのフォーラム

異分野へウイングを広げる

環境教育ネクストステップ研究会
代表 寺田 卓二

環境教育ネクストステップ研究会の設立

2015年11月結成

○メンバー

三重県北勢地域で活動する環境市民団体、環境NPO、企業で環境課題に関心のある者

○共通の課題意識

環境教育、ESDが広まらない、どうすればいいか。

○目的

ESDの推進と協働を進める中間支援

持続可能な社会づくりを目指して、そのための教育を自ら推進するとともに、多様な団体の協働を進める中間支援を行うこと

平成29年度 市民協働の新しい推進策・連携強化等に関する協議事項
協働コーディネーター養成講座3

**市民発！
協働提案発表・交流会**

第1回、第2回の講座を基に、市民が考えらる四日市で実現させたい協働プロジェクトの企画発表を行います。私たちの身近な課題について、一緒に考えてみませんか？

発表プロジェクト（予定）
あすなろう鉄道の活性化
空家・空き家、空き家の活用
空家・空き家の活用
空家・空き家の活用

平成30年2月6日（水）19時～21時
なやみプラザ（四日市市南區 4-17） 第一会議室

参加費 無料

30名（当日参加OK）お申し込みは、事務局に申し込みください。
定員、年齢、性別、国籍等制限なし。
参加費、交通費、お昼ごはんは別で、お昼ごはんは別で、お昼ごはんは別で。
お申し込み・お問い合わせは、事務局までご連絡ください。

申し込み 申し込み

異分野へ踏み込んで 見えてきたこと

この実践こそ市民レベルでのESDではないか。

環境分野だけの協働ではできなかった課題解決の取り組みにかかわることができた。

その取り組みは、環境課題の解決につながっている

例 空き家を減らす→ごみの削減へ

→温暖化の防止へ

あすなろう鉄道の活性化→省エネへ

地域環境活動の協働 連携強化には

つながりがなさそうに見える他分野とつながると新たな可能性が見える

（環境分野だけにとどまらない）

持続可能な地域社会を目指すという原則を忘れない

（実践を通じたESD）

行政との協働 まだまだ対等ではない

EPO中部コーディネーター

坂本 竜児 氏（NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム）

とよたエコライフセンターの取組

とよたエコライフセンターは、市民のエコライフ全般に関する相談窓口であり、同センターの業務をNPO法人エコデザイン市民社会フォーラムが受託しています。業務内容は、日常的な市民の相談窓口、とよたエコポイントに関する申請やスマートハウス・次世代自動車の補助金申請の受付、エコライフセミナーの開催、専門相談会やとよたエコポイント出張交換会の開催、エコライフに関する啓発冊子の作成などがあるほか、環境活動のマッチング（企業と市民団体）にも取り組んでいます。

平成29年度は、豊田市版スマートハウス（太陽光、HEMS、蓄電池）の普及を中心とした事業展開を試みました。住宅展示場や環境学習施設において、「スマートハウスの有用性」や「上手なエネルギーとの付き合い方」といったテーマでセミナーや専門相談会を実施しました。参加者の声を聞くうちに、省エネ設備が整っていない既築住宅に住まわれている方にこそ、省エネ啓発の必要性があると感じました。

そこで、平成30年度は、「住まいの熱のコントロール（遮熱・断熱）」をテーマに事業を展開することとしました。また、固定価格買取制度（FIT制度）の買取義務期間が終了する2019年問題にも着目し、FIT制度が終了する世帯を対象に、専門相談会を実施しました。

「住まいの熱のコントロール（遮熱・断熱）」をテーマにしたセミナーは、3回の連続講座にすることで、参加者により深い知識を身に付けてもらう仕掛けを作りました。「DIY断熱リフォーム塾」と題し、「住宅の省エネに関するセミナー」、「空き家の断熱リフォーム体験」「自宅の断熱改修を計画作成」の3段階に分けて実施しました。参加者の中には、セミナー終了後、実際に自宅の床や窓を断熱リフォームした人が何人もおり、断熱の大切さを伝えることができた実感しています。

FIT制度に関する専門相談会は、制度概要についての説明や今後の対応策についての提案などを全体説明したあと、ブース形式での個別相談を実施し、参加者の疑問解決に努めました。

これらのセミナーや専門相談会を実施するにあたり、多くの市内事業者や団体に講師やアドバイザーを務めてもらうなど、地域の連携・協力を得て進めることができました。

今後も地域住民や地元事業者や団体など多くのパートナーと連携を進めながら、とよたエコライフセンターとしてエコライフの普及に努めていきたいと考えています。

EPO中部・協働コーディネーターによる地域環境活動事例の紹介

とよたエコライフセンターの取り組み

坂本 竜児 氏
(NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム)

1

とよたエコライフセンターの背景

- ① 2014年6月とよた再生可能エネルギーセンターオープン（太陽光等再エネ普及相談窓口）
※企画政策部環境モデル都市推進課
- ② 2017年4月再エネセンターがとよたエコライフセンターとしてリニューアルオープン
※環境部環境政策課

リニューアルに合わせ、再生可能エネルギー導入に関する相談に加え、**市民のエコライフ全般に関する相談窓口**として拡充を図る

6



実施事業

項目	H29	H30
専門相談	・スマートハウス	・とよたエコポイント出張商品交換会（主に中山間地） ・卒FIT（固定価格終了） ・家庭の省エネ ・DIY断熱リフォーム（既築住宅）
セミナー	・スマートハウス（太陽光、蓄電池）	
冊子	・一般的な省エネ	・断熱と家電の買い替え
その他	・イベントでエコポイント発行と交換（WeLoveとよたフェスタ）	・交換しやすい工夫（イベント等で出張交換会、社会鉄野センターのアンテナショップでお買物券発行・事業者チラシ交付） ・市民団体と企業のマッチング

13

H30年度の取り組み

テーマ	連携先	回数等
牛乳パックでつくるスマートハウス（工作）	松原電機	1回
イベント開催支援（店舗のグランドオープン）	カーディーラー	1回
卒FIT相談会	松原電機、おいでんエネルギー、宮田電工、京セラFC豊田・エコテック、ニチコン、日住様、横山興業、中部電力	4回
省エネセミナー（家庭向け）	省エネルギーセンター	2回
DIY断熱リフォーム塾（3回連続講座）	（一社）Forward to 1985、地元工務店5社	3回
イベント等におけるエコポイント商品交換・子育てマラソン・瀬川親子まつりの広場・いなかとまちの文化祭・WeLoveとよたフェスタ	とよた子育てサークルネットワークの会「コネット」、キッズファンナー、いなかとまちの文化祭実行委員会、WLT実行委員会	4回

※H29スマートハウスに関するセミナーや相談会に協力してくれた事業者

14

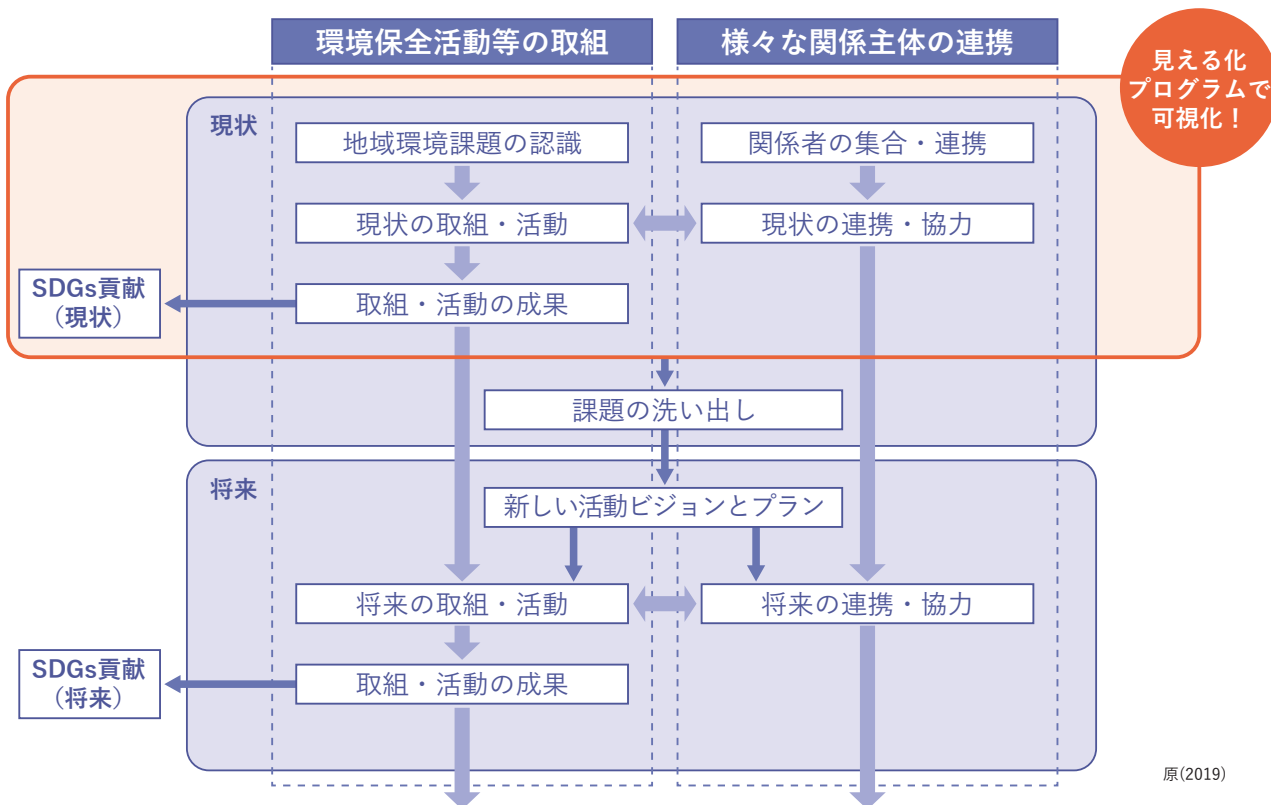
3

EPO中部が構築中！ 複雑な協働取組を可視化する 「活動見える化プログラム」

いろいろな地域で問題解決のため行われている協働取組は、多くのステークホルダーが関係しており、活動が多岐に渡っています。そのため担当者が把握している範囲はその一部でしかなかったり、全体を説明することが難しいことも少なくありません。また実施していた取組みが思わぬところに連携していたり、まったく別の分野に関係していることに気が付かないこともあります。特に現在注目されているSDGsを念頭に置いた取組みは、地域における持続可能性の社会の構築に不可欠で、実践している協働取組がどのように貢献しているかを認識することが重要です。

EPO中部では協働取組の支援のため、「活動見える化プログラム」を構築しています。これは協働・ESD・SDGsに関連する活動効果や活動におけるSDGs要素を可視化するためのツールと手順をまとめたものです。このプログラムの実践を通じて、対象となる活動がどのような経緯で行われてきたか、現在どのように連携して行われているか、SDGsにどのように関わっているか、など「可視化」することで活動当事者は内容を改めて認識することができます。その結果として、協働の取組みを発展させ、関係者の今後の取組みに活かしていただければと考えています。

■ 環境保全活動等の協働取組、変革のプロセスに役立てる



複雑な協働取組の現場を三つのチャートで「見える化」します

活動経緯チャート

SDGs評価チャート

協働評価チャート

■ 「活動見える化プログラム」の手順と様式

このプログラムは下のような手順を基本としています。「協働取組活動評価分析表」に記入した内容を元に、「活動経緯チャート」、「SDGs評価チャート」、「協働評価チャート」を作成していきます。この過程で、プログラム実施者はヒヤリングやワークショップなどを行い、取組みを行っている当事者と熟議しながら、活動内容の俯瞰的な気づきや理解を支援します。

見える化の手順・作業内容・使用ツール

ステップ1 予備分析

- ・ 協働取組活動分析表の下書き
既存資料などから基本データを協働取組活動評価分析表に記入し下書きを作成します。

ステップ2 ヒヤリング

- ・ ヒヤリングによる協働取組活動評価分析表の検討
協働取組の当事者へヒヤリングし協働取組活動評価分析表の下書きに対し、修正を行います。

ステップ3 チャート作成

協働取組活動評価分析表を元に活動経緯チャート、SDGs評価チャート、協働評価チャートを作成していきます。

ステップ4 ワークショップ

- ・ ワークショップによるチャートの完成
- ・ 協働の正確さ、持続性及び将来展望の検討
当事者参加によるワークショップを開催し3つのチャートを修正しながら現状認識を共有します。また今後の課題や改善の方向などを話し合うことで、協働取組を通じた活動の深化を考えます。

ツール0

協働取組活動評価分析表

チャート作成の基本となる表です。資料やヒヤリングを元に、活動内容や成果、関係する主体、SDGsとの関連などを記入していきます。

ツール1

活動経緯チャート

取組み経緯を時系列で表し、関係する主体がどのように関わっているかを示します。

ツール2

SDGs評価チャート

現在の活動状況と成果についてまとめるとともに、SDGsの貢献について示します。

ツール3

協働評価チャート

現状の取組みに対し関係主体がどのように連携し、資源を持ち寄っているかを示します。

★ EPO中部では、今後も協働コーディネーターとともに実証研究を行いながらプログラムを改善していきます。このプログラムを使ってみてみたいと思われる方はEPO中部までご相談ください。

■ 協働コーディネーターが関わる取組を「見える化」しました

協働取組の見える化について、実際に環境にかかわる事例をケーススタディとして取り上げ、結果をフィードバックして反映、改良しながらプログラムの構築を行いました。

適用事例をご紹介します！

事例 1

コウノトリが舞う里づくり (福井県越前市)

コウノトリをシンボルとした福井県越前市における里地里山の保全再生の協働取組

事例 2

(NPO)エコデザイン市民社会フォーラム (愛知県豊田市)

とよたエコライフセンターの取組

事例 1 コウノトリが舞う里づくり

〔きっかけ（当初の目的）〕

越前市は、国の天然記念物コウノトリと古くから縁があり、複数回の飛来実績から、コウノトリをシンボルとした地域環境の保全活動を行うこととなり、平成23年には「コウノトリが舞う里づくり構想」が策定されました。

〔活動概要〕

越前市ではコウノトリが舞う里づくりについて、その意義を多くの方にご理解いただき市民、各種団体、行政などの幅広いネットワークを構築し、里地里山の保全再生と活用を進めています。

チャートを見ると…

(協働評価チャート：p17参照)

- コウノトリをシンボルとして生息環境の保全を通じた、里地、里山の保全、環境教育、環境に配慮したコメづくりと地産地消、などの様々な活動を展開している様子がわかります。SDGsへの貢献は「15.陸域自然」はもちろんですが、「6.水衛生利用」、「2.食料」、「4.教育」、「12.消費、生産」など様々な目標に貢献しています。
- 協働では越前市や福井県などの行政の支援を得て、市民、農家、企業、教育機関など様々な主体が「コウノトリが舞う里づくり推進協議会」や「越前市西部地区コウノトリ共生推進連絡協議会」などで調整しながら活動していることがわかります。

事例 2 (NPO)エコデザイン市民社会フォーラム

[きっかけ(当初の目的)]

楽しみながら豊田市民のエコライフを広げるために、2017年4月に「とよた再生可能エネルギーセンター」をリニューアルし、「とよたエコライフセンター」を開設しました。

[活動概要]

再生可能エネルギー導入に関する相談に加え、市民のエコライフ全般に関する相談窓口として活動しています。専門家相談会、エコライフセミナーなどを通じて、ハード(太陽光、HEMS、蓄電池、次世代自動車等)、ソフト(市民の行動変容)の両面から普及啓発・アドバイスを実施し、市民のライフスタイル転換を支援しています。直近では、とよたエコポイント出張商品交換会や断熱DIYリフォーム塾(3回連続講座)、固定価格買取制度終了後(卒FIT)の相談会等を実施しています。

チャートを見ると…

(SDGs評価チャート: p18参照)

- 経験豊富なキースタッフの関与が「とよたエコライフセンター」の開設に大きな役割を果たしています。ハード、ソフトの両面で市民を支援するために工務店や電気設備などの専門事業所と連携をとっている他、エコポイントを介して子育てや農家とも連携しています。「7.エネルギー」や「13.気候変動」が当初の貢献目的でしたが、エコポイントを介した地域経済循環で「3.福祉」、「8.経済雇用」、「10.国内外公正」などにも寄与していると考えられます。

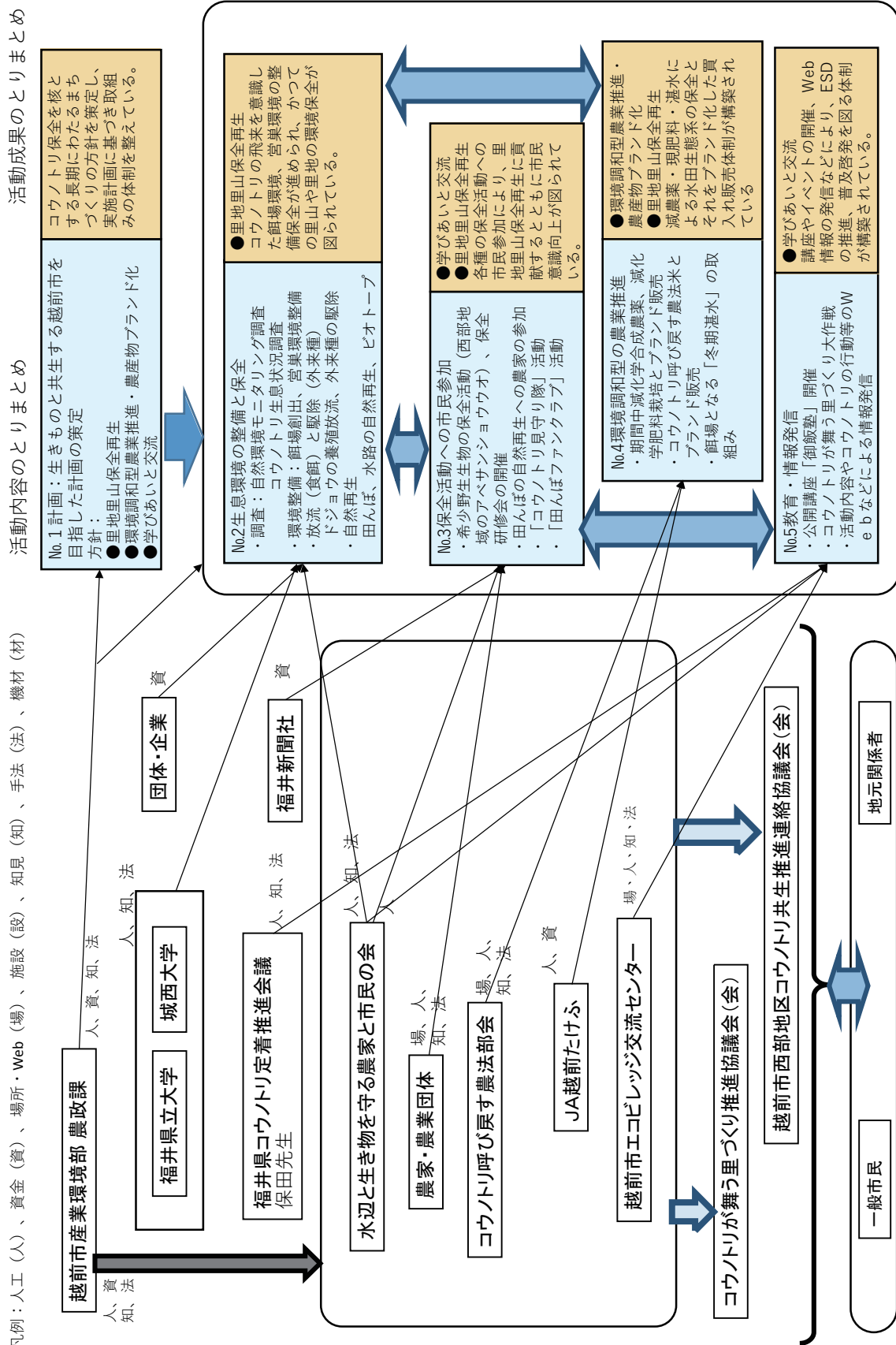
国連持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴール

SDGsは2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

1 貧困をなくそう 	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
2 飢餓をゼロに 	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	8 働きがいも経済成長も 	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	14 海の豊かさを守ろう 	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
3 すべての人に健康と福祉を 	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	15 陸の豊かさも守ろう 	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
4 質の高い教育をみんなに 	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	10 人や国の不平等をなくそう 	各国内及び各国間の不平等を是正する	16 平和と公正をすべての人に 	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	11 住み続けられるまちづくりを 	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
6 安全な水とトイレを世界中に 	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	12 つくる責任 つかう責任 	持続可能な生産消費形態を確保する		

▼「コウノトリが舞う里づくり(福井県越前市)」の協働評価チャート

凡例：人(人)、資金(資)、場所・Web(場)、施設(設)、知見(知)、手法(法)、機材(材)



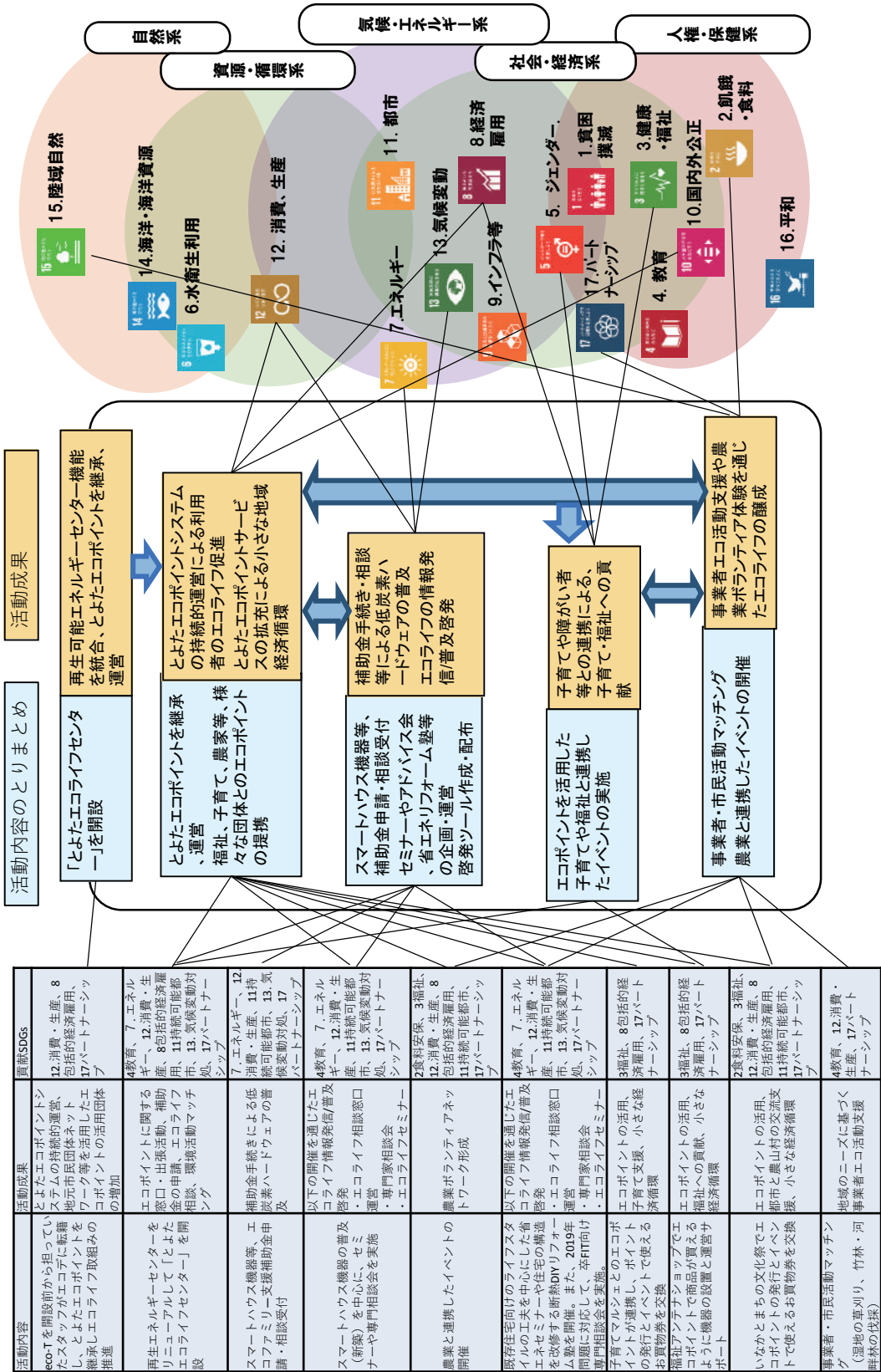
▼「エコデザイン市民社会フォーラム(愛知県豊田市)」のSDGs評価チャート

当初の活動目的

楽しみながら豊田市民のエコライフを広げるために、2017年4月に「とよた再生可能エネルギーセンター」をリニューアルし、「とよたエコライフセンター」を開設しました。エコポイントやエコファームミラー支援補助金(太陽光、HEMS、蓄電池、次世代自動車等)の窓口業務、エコライフに関する専門相談、セミナーを実施。

活動概要

再生可能エネルギー導入に関する相談に加え、市民のエコライフ全般に関する相談窓口として、専門家相談会、エコライフセミナーなどを通じて、ハード(太陽光、HEMS、蓄電池、次世代自動車等)、ソフト(市民の行動変容)の両面から普及啓発・アドバイスを実施し、市民のライフスタイル転換を支援する取組を実施。直近では、とよたエコポイント出張商品交換会や断熱DVIリフォーム塾(3回連続講座)、固定価格買取制度終了後(卒FIT)の相談会等を実施。



中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）
〒460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4F
TEL: 052-218-8605／FAX: 052-218-8606
<http://www.epo-chubu.jp/>

発行：2019年2月